



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社バイテック
 コード番号 9957

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vitec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白井 舜一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 成瀬 達一

TEL (03) 3458-4611 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	48,741	28.0	875	26.8	909	23.7
16年9月中間期	67,654	10.9	1,196	38.1	1,192	59.1
17年3月期	120,494		1,937		1,812	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	61	90.6	5	12	-	-
16年9月中間期	656	137.3	54	80	42	17
17年3月期	1,141		95	09	74	70

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期12,041,436株 16年9月中間期11,979,724株 17年3月期12,007,906株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	35,746	6,819	19.1	566 33
16年9月中間期	40,426	6,357	15.7	528 01
17年3月期	34,807	6,896	19.8	572 77

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期12,041,436株 16年9月中間期12,040,665株 17年3月期12,041,436株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	7,275	381	6,849	1,768
16年9月中間期	156	48	229	2,191
17年3月期	4,355	123	5,500	1,714

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	103,500	1,800	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円22銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社（うち連結子会社11社）で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメントを注記しておりません。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載してあります。

1. エレクトロニクスデバイス事業

当部門におきましては、ソニー株式会社及び株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン、株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパンの電子部品販売特約店として、国内全域及び海外の電子機器メーカー等へ販売を行っております。

会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD (清算手続中)

VITEC ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LIMITED. (清算手続中)

VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LIMITED. (清算手続中)

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

株式会社インフォニクス

U.S. INFONICS INC.

INFONICS INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) CO., LTD.

2. コンポジットビジネス事業

当部門におきましては、プロキュアメント（部品調達）事業、マウントアッセンブリー事業の戦略立案及び販売を行っております。

会社名

株式会社ジーマック

GMAC (S) PTE LTD

PT.GMAC BATAM (清算手続中)

GMAC (H.K.) CO., LIMITED (清算手続中)

GMAC MEXICO SA DE CV (清算手続中)

株式会社インフォニクス

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD

株式会社アルスネット

2. 経営方針

・経営の基本方針

成長が予測されるエレクトロニクス業界の中で、当社グループは、広く社会に貢献出来る企業を目指し、流通商社からエレクトロニクス総合技術商社への転換を図ります。特に情報化社会をサポートする未来型のアプリケーション向けに最先端の電子デバイスや技術力によるソリューションをお客様へ提供してまいります。そして、この基本方針のもとでグループの総合力を高めることにより、企業価値の創造・利益の向上を実現し、株主をはじめ関係する皆様と社会に還元出来る企業になるべく全力を尽してまいります。

・利益配分に関する基本方針

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めると共に、記念配当や株式分割など積極的な株主への還元を基本方針としております。

・投資単位の引下げに関する方針

当社は投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成12年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

・経営戦略と対処すべき課題

中期的な経営課題として、以下の6点を掲げ全社一丸となって取り組んでまいります。

デバイス三本柱によるバランス経営

当社の主力販売製品には、「ソニーデバイス」、韓国メーカー製品などの「グローバルデバイス」、DSP（デジタルシグナルプロセッサ）を組み込んだモジュール製品などの「オリジナルデバイス」がありますが、売上がソニーデバイスに大きく偏っている現状を改善してバランスの取れた経営を実現するよう取り組んでまいります。

利益構造の改善と財務体質の強化

「ソニーデバイス」に注力するとともに、利益率の高い「グローバルデバイス」「オリジナルデバイス」の売上構成比を高めることで、グループ全体の粗利益率の向上を図り利益構造の改善を図ってまいります。また、キャッシュ・フローを重視した経営を進め、更なる有利子負債の削減を図ることで、財務体質強化にも努めてまいります。

関係会社の自主独立経営体制の確立

関係会社につきましては、自主独立経営体制の確立を図り不採算事業は整理するなど機敏な対応を図ってまいります。

中国、米国への新たな進出

今後も高成長が継続すると予測される中国には、上海を中心に営業力強化をしてまいります。また、グループ子会社の米国進出を支援し、グループとしての海外拠点網の充実を図ってまいります。

技術力の強化

当社グループの技術会社としてVSE（パイテックシステムエンジニアリング株式会社）がありますが、技術会社とのM&Aを視野に入れながら、VSEで不足している技術の補完・強化を図ってまいります。

人材確保と社員教育の充実

グローバルビジネスに対応できる人材の確保と社員教育の充実を図り、提案型ビジネスのできる社員の育成・強化に取り組んでまいります。

また、環境対応も重要な経営課題と捉えております。当社はすでにISO14001の認証を取得しており、2005年3月には2年次サーバランスの結果、登録の継続が認められております。今後も省エネ、省資源に取り組んでまいります。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指し、従業員の生活の安定、株主への利益還元、地域社会への貢献を実践し、利害関係者に対する社会的責任を果たして行くことが経営者の責務と考えております。そのためには、企業倫理の重要性の認識をベースに法令を遵守し、内部統制システムの強化を図り、経営の公正性・透明性・健全性・効率性を高めることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、現在取締役は9名で構成し、監査役は3名であります。

経営上の意思決定体制の状況

当社の取締役会は、社内取締役8名及び社外取締役1名の合計9名で構成し、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。

なお、取締役の任期は経営責任の明確化を図るため、1年としております。

取締役の外部招聘について

公正性、透明性のある経営の促進に向け、平成14年6月開催の定時株主総会で弁護士かつ公認会計士であります社外取締役1名選任を致しましたが、今後も積極的に取り組んでまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

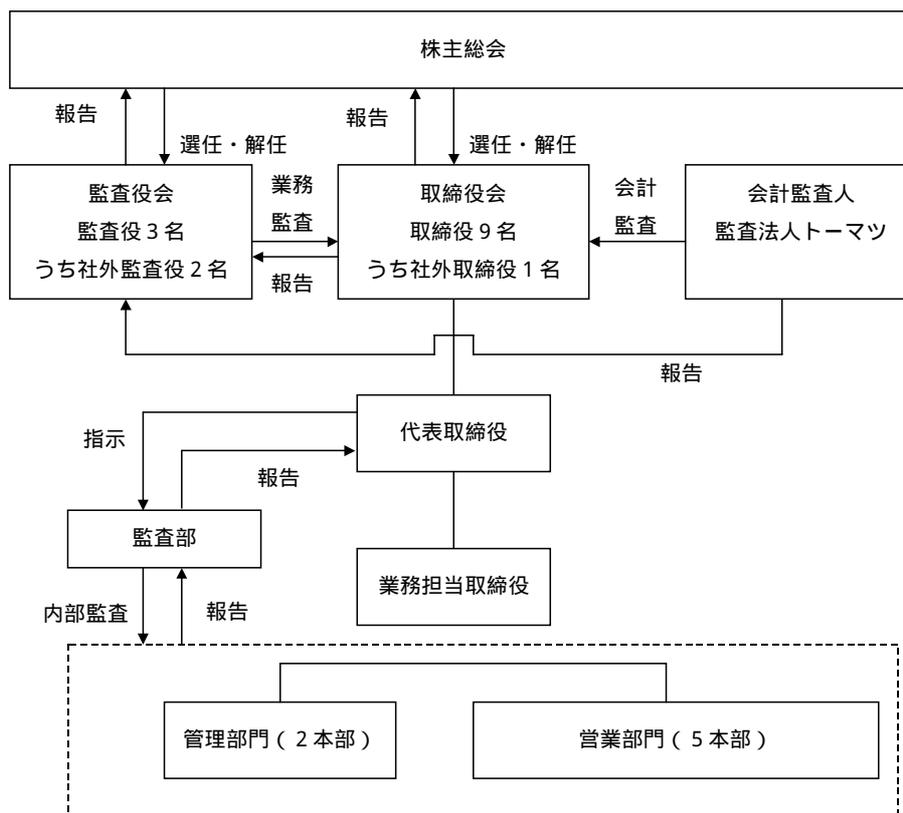
(a) 内部監査につきましては、社長直轄の監査部（1名）が担当しており、期初に策定した監査計画書に沿って業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査結果は、直接社長に文書で報告しております。社長は、監査報告書の内容を検討し、必要ある場合は担当部門を通じて監査対象部門及び関連部門に改善命令を出します。

(b) 監査役監査につきましては、監査役会は3名体制で構成されており、うち2名は社外監査役であります。常勤・非常勤監査役は取締役会に必ず出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを認識し、積極的に活発な意見具申をしており、経営チェックを行うことが可能な運営体制をとっております。また、監査役及び監査役会は代表取締役と定期的に会合を持ち、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。

なお、社外監査役2名のうち1名は非常勤監査役としてソニー株式会社から受け入れをしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会計監査の状況

会計監査につきましては、証券取引法の規定に基づき中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツより監査を受けております。

当中間連結会計期間における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- (a)業務を執行した公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員 手塚 仙夫
 指定社員 業務執行社員 三澤 幸之助
- (b)会計士監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 1名、会計士補 7名、その他 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役 1名及び社外監査役 2名と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

グループの経営管理強化につきましては、経営企画室の機能強化を図り、関係会社の経営改革、キャッシュ・フロー改善、自主独立型経営体制の確立に取り組んでおります。

債権、為替、在庫等につきましては理財本部が主管となり、特に子会社と海外拠点につきまして月次で個別会議を召集、開催し問題点の抽出並びに早期発見に努めております。

また、投資に関するリスクにつきましては、投資委員会を設置し理財本部が主管となり、事前に投資内容の吟味・検討を十分行った後、取締役会で審議しております。

市場リスクに関しましては、毎月 1 回担当取締役全員が出席する営業戦略会議にて、市場動向、顧客動向、製品動向等に関しエリア毎の状況報告を行い、様々な変化に敏速に対応できるよう努めております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みにおける実施状況

当中間連結会計期間において取締役会は9回開催され、経営に関する重要事項を審議し決定しております。また、監査役会は4回開催と2回の会合を持ち取締役の職務遂行状況の確認、会計監査人の監査結果聴取等を行っております。

監査部は、5拠点の内部監査を行い、業務運営に関し助言・提案を行いました。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間（平成17年4月～9月）におけるわが国経済は、原油価格が高値で推移しましたものの、米国ならびに中国経済の拡大を背景に、企業収益が高水準で推移するとともに、設備投資や個人消費も増加しており全体としては、緩やかな景気回復基調となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、IT・デジタル関連分野での在庫調整はほぼ一巡したものの、薄型TV、DVDレコーダー、デジタルスチルカメラなどデジタル家電製品の価格下落は続き、本格的な回復には到りませんでした。

このような状況の中で当社グループの業績は、前下半期から新規に市場参入しました液晶バックライトモジュールが堅調に推移したことに加え、レーザーダイオード、リチウムイオン電池なども堅調に推移しましたが、販売主力製品でありますDSC（デジタルスチルカメラ）、DVC（デジタルビデオカメラ）向けCCD（電荷結合素子）及びL-LCD（低温ポリシリコン液晶表示装置）並びに携帯電話向けMMIC（モノリシックマイクロ波集積回路）などの需要が回復しなかったため、売上高が前年同期を大幅に下回りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は48,741百万円（前年同期比28.0%減）となりました。地域別に見ますと、日本国内が38,764百万円（前年同期比29.5%減）、アジアが9,934百万円（前年同期比21.8%減）、その他が42百万円となりました。利益面では、経常利益は909百万円（前年同期比23.7%減）、中間純利益は61百万円（前年同期比90.6%減）となりました。

当中間連結会計期間の部門別概況は次のとおりであります。

エレクトロニクスデバイス事業

液晶バックライトモジュールやレーザーダイオード、リチウムイオン電池などは堅調に推移しましたが、主力顧客でのDSC、DVC向けCCD及びL-LCDの需要減少に加え、CCD、LCDのシェア低下及び部品価格の下落により、前年に比べ売上高が減少しました。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は43,819百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

コンポジットビジネス事業

基板アッセンブリービジネスに関しましては、事業構造の改善を図るため、当上半期にGMACパタム工場及びメキシコ工場を閉鎖致しました。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は4,488百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

サポート事業

大手メーカーを中心とした受託開発ビジネスやカーCDの受託開発が堅調に推移した結果、サポート事業の売上高は432百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内においては、デジタル家電の需要は底堅いものの競争激化による最終製品の価格下落が激しくCCD、L-LCD及びその周辺電子部品の価格も下落したことに加え、主力顧客での部品需要の減少、CCDおよびL-LCDのシェア低下により売上減少となりました。その結果、売上高38,764百万円（前年同期比29.5%減）となり、営業利益は850百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

アジア

アジアにおいては、日系大手メーカーのDVDレコーダー/プレイヤー向けDRAMは堅調に推移しましたが、DVC向けLCDの低迷及び大手ローカルメーカー向けデジタルシグナルプロセッサ（DSP）の納入時期遅延のため、売上高9,934百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益は28百万円（前年同期比83.8%減）となりました。

2. 通期の見通し

今後の世界経済の見通しは、原油高・原材料高が懸念材料としてありますものの、米国の景気拡大をはじめ着実に回復基調にあります。このような状況を背景に、わが国経済は企業収益の改善や設備投資の増加が見込まれ、また雇用情勢につきましても厳しさは残るものの改善に広がりが見られ、個人消費も緩やかな回復基調にあります。

このような状況の下、当社が関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、地上デジタル放送のエリア拡大に伴って順調に普及が進むデジタルテレビをはじめ、DVDレコーダー、デジタル一眼レフカメラ等のデジタル家電の国内における需要は底堅く、世界ベースでも拡大が続くものと予測されております。

また、パソコンの需要も企業向け及び個人向け共に堅調に推移するものと予測されており、国内で飽和状態の携帯電話につきましても、第三代サービスの普及に加え、おサイフケータイなどサービスコンテンツの進化が買換え需要を喚起するものと思われれます。

一方、各製品の世界需要は拡大しますものの、急速な価格下落が企業収益に悪影響を及ぼすことも懸念されております。

このような事業環境を踏まえ、現時点における通期業績見通しは次のとおりであります。

エレクトロニクスデバイス事業

デジタルスチルカメラ、DVDレコーダーなどのデジタル家電の在庫調整は一巡しましたものの、当下半期も厳しい市場環境にあると認識しております。このような状況の下、当社の主力販売製品でありますCCD、L-LCDにつきましても、部品メーカー間の熾烈なシェア争いが予想されますが、シェア奪回に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。また、当下半期よりNAND-Flashメモリーの取り扱いを本格化し、大手家電メーカーへの納入を予定しております。

さらに、これまで育成してまいりました三次元センサーを用いた携帯電話用モジュールが海外通信キャリア（携帯電話事業者）に新規採用され量産に入ったことや、デジタルシグナルプロセッサ（DSP）を用いたモジュールが、国内大手ゲームメーカーに継続納入されるなど、高付加価値ビジネスが実りはじめました。また、今後は、世界的なデジタル放送化の流れの中、さらにデジタルテレビ/デジタルラジオ受信対応のモジュールや手ぶれ補正機能を付加したカメラモジュールなどデバイスモジュールソリューションのラインナップ強化を図り、業績拡大に繋げてまいります。

コンポジットビジネス事業

基板アッセンブリービジネスに関しましては、損益構造の抜本的改善を図るため、自前での製造工場（バタム、メキシコ工場）を閉鎖し、製造については外部のアッセンブリーメーカーと提携する一方で、当社は、販売やマーケティングといった商社機能に特化してまいります。

サポート事業

「エレクトロニクス総合技術商社」の具現化に向け従来から手掛けおりますカーオーディオ用マイコンソフト、ASICの開発、グループ会社が販売するデバイスの技術サポートの他、新規モジュールの設計・開発、自社開発品まで視野に入れ、自社技術を核としたソリューションビジネスの展開を図ります。

平成18年3月期の業績見通し

	連 結		単 独	
	百万円	前期増減率 %	百万円	前期増減率 %
売上高	103,500	14.1	82,500	14.6
経常利益	1,800	0.7	1,700	7.2
当期純利益	400	65.0	350	0.4

・財政状態

1. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,768百万円となり、前連結会計年度の残高1,714百万円より53百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,275百万円（前中間連結会計期間156百万円の減少）となりました。これは主に債権流動化等、運転資金の改善により売上債権の増加1,409百万円を仕入債務の増加7,763百万円が大幅に上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は381百万円（前中間連結会計期間48百万円の減少）となりました。これは主に株式の取得や貸付金の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

資金の効率化を図り、借入金の削減に努めました結果、6,849百万円の減少（前中間連結会計期間229百万円の減少）となりました。

2. 通期のキャッシュ・フローの見通し

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは在庫のさらなる削減や、債権流動化を進めるとともに、着実に利益を計上することで7,700百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を着実に実行することで、7,300百万円減少すると見込んでおります。

この結果、有利子負債は5,000百万円弱になると見込んでおります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	7.6	13.8	15.7	19.8	19.1
時価ベースの自己資本比率（％）	20.6	39.5	28.6	29.2	23.1
債務償還年数（年）	7.8	7.1	-	2.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.9	8.0	-	15.5	81.2

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

平成17年3月中間期の営業キャッシュ・フローがマイナスの為、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

・事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループの主な販売先は、エレクトロニクス・情報通信業界における、国内の大手電気機器メーカーであります。

このため、当社グループの業績にはこれらの業界の需要動向等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの取扱商品にはライフサイクルが短いものもあり、売上高、利益とも市場による価格変動の影響を受ける可能性があります。このため、当社グループでは、価格変動リスクを抑えるため、受発注管理の徹底により商品在庫を適正水準に保つとともに、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社は、ソニー株式会社の特約店、株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパンの取扱店としての販売活動を行い、連結子会社では、株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパンの特約店として販売活動を展開しております。このため、上記各社の製品開発方針、販売方針等により仕入や販売に影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、これらの主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、バランス経営を実現し、ビジネスチャンスを拡大するため、韓国サムスンSDI社、米国ブロードコム社等仕入先を増やし、取扱商品の拡充を図ってまいります。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内の大手電気機器メーカーを中心に販売しておりますが、特に大分キヤノン株式会社及び三洋電機株式会社に対する販売の依存度が高くなっており、この2社への売上比率は49%強となっております。このため、これら重要顧客との取引の増減が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、上記2社以外の既存顧客、新規顧客への拡販に取り組むとともに、今後とも上記重要顧客との関係を強化することにより売上拡大を図る方針であります。

(4) 特定の販売商品の依存度が高いことについてのリスク

ソニーの半導体製品につきましては、CCD（電荷結合素子）、LCD（高温及び低温ポリシリコン液晶表示装置）等の販売依存度が高く、また、韓国のハイニックス製品につきましては、DRAMの販売依存度が高く、両社の生産能力等の増減が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。CCD、LCDはデジタルビデオカメラ、デジタルスチルカメラなどのキーデバイスとして今後も堅調な需要が続くものと見込んでおり、DRAMにつきましては、DVDレコーダー（デジタル多用途ディスク）等、デジタル家電への搭載率が増加しておりますので、堅調な需要が続くものと見込んでおります。当社グループでは、仕入先との関係を強化することにより安定的な部品供給を実現し、売上拡大を図る方針であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		2,191,887		1,768,715		1,714,725	
2. 受取手形及び売掛金		19,998,162		17,686,518		16,264,996	
3. たな卸資産		5,970,218		3,384,572		3,409,933	
4. 繰延税金資産		1,191,958		1,422,349		1,721,354	
5. その他		2,241,324		2,627,337		2,828,241	
6. 貸倒引当金		1,679,938		1,049,953		980,014	
流動資産合計		29,913,613	74.0	25,839,541	72.3	24,959,237	71.7
・固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		2,221,387		1,846,369		2,002,988	
減価償却累計額		480,518	1,740,869	444,896	1,401,473	473,627	1,529,360
2. 機械装置及び運搬 具		2,181,215		1,616,718		1,961,769	
減価償却累計額		1,144,554	1,036,661	961,616	655,102	1,080,788	880,980
3. 工具器具備品		599,623		590,186		605,754	
減価償却累計額		459,569	140,053	460,198	129,988	484,224	121,529
4. 土地		2,995,066		2,258,399		2,415,563	
有形固定資産合計		5,912,651	14.6	4,444,962	12.4	4,947,434	14.2
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		212,254		209,259		194,927	
2. その他		100,432		66,154		54,277	
無形固定資産合計		312,686	0.8	275,414	0.8	249,205	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,745,107		1,565,406		1,827,746	
2. 長期貸付金		211,729		563,491		215,030	
3. 繰延税金資産		904,186		1,967,482		1,237,161	
4. その他		1,514,129		1,867,667		2,153,768	
5. 貸倒引当金		87,466		777,468		781,718	
投資その他の資産合 計		4,287,687	10.6	5,186,579	14.5	4,651,988	13.4
固定資産合計		10,513,025	26.0	9,906,955	27.7	9,848,628	28.3
資産合計		40,426,638	100	35,746,497	100	34,807,865	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		15,104,625		21,984,869		13,975,688	
2. 短期借入金		7,682,071		3,444,163		7,308,894	
3. 一年内償還予定社債		550,000		500,000		750,000	
4. 一年内償還予定転換社債		4,424,000		-		-	
5. 一年内返済予定長期借入金		463,332		163,200		496,532	
6. 未払法人税等		117,525		51,273		111,840	
7. 賞与引当金		157,874		178,800		155,548	
8. その他		453,671		611,776		721,513	
流動負債合計		28,953,099	71.6	26,934,084	75.3	23,520,018	67.6
・固定負債							
1. 社債		2,800,000		950,000		2,225,000	
2. 長期借入金		1,486,668		440,200		1,321,802	
3. 退職給付引当金		44,312		45,904		43,651	
4. 役員退職慰労引当金		157,252		197,776		176,055	
5. その他		383,820		72,514		360,185	
固定負債合計		4,872,053	12.1	1,706,396	4.8	4,126,693	11.8
負債合計		33,825,153	83.7	28,640,480	80.1	27,646,712	79.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		243,895	0.6	286,646	0.8	264,176	0.8
(資本の部)							
・資本金		4,503,364	11.1	4,503,864	12.6	4,503,864	12.9
・資本剰余金		1,698,898	4.2	1,699,398	4.8	1,699,398	4.9
・利益剰余金		481,544	1.2	787,692	2.2	966,863	2.8
・其他有価証券評価差額金		145,152	0.3	148,980	0.4	96,564	0.3
・為替換算調整勘定		148,014	0.4	10,472	0.0	143,507	0.4
・自己株式		33,052	0.1	33,077	0.1	33,077	0.1
資本合計		6,357,588	15.7	6,819,370	19.1	6,896,976	19.8
負債、少数株主持分及び資本合計		40,426,638	100	35,746,497	100	34,807,865	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高	1		67,654,425	100		48,741,288	100		120,494,072	100
. 売上原価			64,130,286	94.8		45,617,185	93.6		114,060,888	94.7
売上総利益			3,524,139	5.2		3,124,103	6.4		6,433,183	5.3
. 販売費及び一般管理 費										
1. 給料及び賞与		624,010			613,612			1,279,563		
2. 賞与引当金繰入額		108,666			121,473			106,406		
3. 退職給付費用		27,901			26,399			70,065		
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		18,803			12,555			37,606		
5. 家賃地代		143,374			128,277			280,020		
6. 支払リース料		62,419			72,540			122,840		
7. 減価償却費		129,627			102,984			245,328		
8. その他		1,212,748	2,327,550	3.4	1,170,802	2,248,646	4.6	2,354,194	4,496,024	3.7
営業利益			1,196,588	1.8		875,456	1.8		1,937,159	1.6
. 営業外収益										
1. 受取利息		109,497			16,604			172,749		
2. 受取配当金		8,084			9,229			11,570		
3. 為替差益		110,962			33,391			60,916		
4. デリバティブ利益		-			34,394			-		
5. 仕入割引		-			20,027			-		
6. 賃貸収入		-			24,465			-		
7. その他		42,736	271,281	0.4	36,260	174,373	0.4	128,292	373,529	0.3
. 営業外費用										
1. 支払利息		136,977			89,332			262,018		
2. 賃貸減価償却費		48,173			20,186			96,940		
3. デリバティブ損失		32,121			-			46,984		
4. 売上債権売却損		31,109			22,849			58,727		
5. その他		27,314	275,696	0.4	7,602	139,971	0.3	33,748	498,419	0.4
経常利益			1,192,174	1.8		909,859	1.9		1,812,268	1.5
. 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		-			44,167			-		
2. 固定資産売却益	2	26			2,812			2,784		
3. 貸倒引当金戻入益		1,834			-			-		
4. 前期損益修正益	3	6,725	8,586	0.0	-	46,980	0.1	-	2,784	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別損失										
1. 事業撤退損	4	-			922,892			263,417		
2. 減損損失	5	-			325,298			-		
3. 貸倒引当金繰入額		2,818			65,509			40,441		
4. 固定資産評価損		18,903			-			-		
5. 固定資産除却損	6	841			-			92,548		
6. 投資有価証券評価損		130			-			-		
7. その他		-	22,693	0.1	49,669	1,363,371	2.8	595,489	991,897	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失			1,178,066	1.7		406,531	0.8		823,154	0.7
法人税、住民税及 び事業税		71,528			30,788			105,753		
法人税等還付税額		-			47,641			-		
過年度法人税、住 民税及び事業税		7,815			-			7,815		
法人税等調整額 (借方)		410,378			-			-		
法人税等調整額 (貸方)		-	489,722	0.7	411,816	428,669	0.8	485,710	372,141	0.3
少数株主利益又は 損失()			31,883	0.0		39,520	0.1		53,517	0.1
中間(当期)純利 益			656,460	1.0		61,658	0.1		1,141,779	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
・ 資本剰余金期首残高			1,524,409		1,699,398		1,524,409
・ 資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による新株式の発行		174,489	174,489	-	-	174,988	174,988
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,698,898		1,699,398		1,699,398
(利益剰余金の部)							
・ 利益剰余金期首残高			1,504		966,863		1,504
・ 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		656,460	656,460	61,658	61,658	1,141,779	1,141,779
・ 利益剰余金減少高							
1. 配当金		176,420	176,420	240,828	240,828	176,420	176,420
・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高			481,544		787,692		966,863

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失		1,178,066	406,531	823,154
減価償却費		217,526	126,318	401,908
連結調整勘定償却額		15,161	18,804	32,487
貸倒引当金の増加(減少)額		16,020	65,688	43,565
賞与引当金の増加(減少)額		341	22,962	2,433
受取利息及び受取配当金		117,582	25,833	184,319
支払利息		136,977	89,332	262,018
社債発行費		25,726	-	25,726
為替差損益		102,810	3,243	4,662
デリバティブ利益		-	34,394	-
デリバティブ損失		32,121	-	46,984
投資有価証券評価損		130	-	-
投資有価証券売却益		-	44,167	-
有形固定資産売却損益		26	444	505,398
減損損失		-	325,298	-
事業撤退損		-	516,434	263,417
売上債権の増加(減少)額		250,779	1,409,170	3,220,893
たな卸資産の増加(減少)額		683,304	27,897	1,762,836
差入保証金の増加(減少)額		1,924	398,941	22,971
仕入債務の増加(減少)額		1,626,989	7,763,619	3,105,768
その他		329,742	2,299	425,332
小計		125,105	7,373,417	4,493,560
利息及び配当金の受取額		117,582	25,833	184,319
利息の支払額		126,752	89,546	280,659
法人税等の支払額		22,208	34,305	42,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		156,484	7,275,399	4,355,214

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		52,330	44,640	107,200
有形固定資産の売却 による収入		39	68,625	206,210
無形固定資産の取得 による支出		15,317	16,365	15,247
投資有価証券の取得 による支出		1,109	21,076	2,222
投資有価証券の売却 による収入		15,000	52,191	15,000
子会社株式の取得に よる支出		-	70,512	-
短期貸付金の増加 (減少)額		3,166	9,353	12,264
長期貸付による支出		7,700	363,918	16,750
長期貸付金の回収に よる収入		13,749	9,623	24,081
その他		3,812	14,127	7,107
投資活動によるキャッ シュ・フロー		48,314	381,298	123,242
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加 (減少)額		1,243,548	3,930,886	903,222
長期借入れによる収 入		-	-	100,000
長期借入金の返済に よる支出		1,420,900	1,214,934	1,652,566
社債の発行による収 入		474,273	-	474,273
社債の償還による支 出		350,000	1,525,000	725,000
転換社債の償還によ る支出		-	-	4,423,000
自己株式の取得によ る支出		452	-	477
配当金の支払額		176,061	239,105	176,454
少数株主への株式の 発行による収入		-	60,000	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		229,591	6,849,925	5,500,002

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		94,476	11,754	15,515
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		528,867	55,929	1,006,029
現金及び現金同等物の 期首残高		2,720,755	1,714,725	2,720,755
連結子会社除外に伴う 現金及び現金同等物の 減少額		-	1,939	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,191,887	1,768,715	1,714,725

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD., VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD., パイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス、INFONICS(HONG KONG) LIMITED、INFONICS(SINGAPORE) PTE LTDの13社であります。 なお、GMAC(H.K.)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV及びINFONICS (TAIWAN)CO.,LTD.については、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD., VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD., パイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス、INFONICS(HONG KONG) LIMITED、INFONICS(SINGAPORE) PTE LTD、U.S.INFONICS INC.の11社であります。 U.S.INFONICS INC.につきましては営業開始に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。 なお、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LIMITED及びVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LIMITEDにつきましては、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LIMITED、GMAC (H.K.)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV及び INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.については、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD., VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD., パイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス、INFONICS(HONG KONG) LIMITED、INFONICS(SINGAPORE) PTE LTDの13社であります。 また、GMAC(H.K.)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV 及び U.S.INFONICS INC. については、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社は中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社はいずれも重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち VITEC ELECTRONICS(SHENZHEN) CO., LIMITED及び VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち VITEC ELECTRONICS(SHENZHEN) CO., LIMITED及びVITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI) CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 (a)時価のあるもの 主として、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (b)時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 商品 主として移動平均法による低価法	有価証券 其他有価証券 (a)時価のあるもの 同 左 (b)時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 同 左	有価証券 其他有価証券 (a)時価のあるもの 主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (b)時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 (a)国内の連結会社 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 8年~50年 機械装置及び運搬具 2年~15年 工具器具備品 2年~20年 (b)在外連結子会社 定額法	有形固定資産 (a)国内の連結会社 同 左 (b)在外連結子会社 同 左	有形固定資産 (a)国内の連結会社 同 左 (b)在外連結子会社 同 左
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 連結子会社の役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、一部の連結子会社は当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は一部の連結子会社が、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、親会社である当社との会計方針の統一を図り、また連結子会社における役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益計算の適正化を図るためのものであります。この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額2,300千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額9,166千円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は2,300千円それぞれ減少し、また、税金等調整前中間純損失は 11,466千円増加しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a)為替予約取引</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>(b)金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>(a)為替予約取引</p> <p>将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(b)金利スワップ取引</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引</p> <p>将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a)為替予約取引</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>(b)金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>(a)為替予約取引</p> <p>将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(b)金利スワップ取引</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
(8)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 国内の連結会社は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純損失は325,298千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「役員退職慰労引当金繰入額」は、前中間連結会計期間では販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間における「役員退職慰労引当金繰入額」の金額は7,837千円であります。</p> <p>2. 「売上債権売却損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「売上債権売却損」の金額は4,985千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「仕入割引」は、前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」の金額は798千円であります。</p> <p>2. 「賃貸収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「賃貸収入」の金額は22,532千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,960千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ15,960千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,212千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)								
<p>1 . 受取手形裏書譲渡高 14,903,719千円</p> <p>2 . シンジケーションコミット型タームローン契約 当社においては、転換社債償還及び買入償還の資金として金融機関7社とシンジケーションコミット型タームローン契約を締結しております。 この契約におけるコミット期間は平成17年3月31日までとなっており、当中間連結会計期間末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 828 558 952"> <tr> <td>借入コミット</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>メントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> </table>	借入コミット	4,500,000千円	メントの総額		借入実行残高	- 千円	借入未実行残高	4,500,000千円	<p>1 .</p> <p>2 .</p>	<p>1 . 受取手形裏書譲渡高 7,823,872千円</p> <p>2 .</p>
借入コミット	4,500,000千円									
メントの総額										
借入実行残高	- 千円									
借入未実行残高	4,500,000千円									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額38,390千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 26千円</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳は、主に過年度の売上債権売却損の修正等によるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額181,006千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具2,804千円 工具器具備品 8千円</p> <p>3.</p> <p>4. 事業撤退損は連結子会社であるPT.GMAC BATAM 及びGMAC ME IXCO SA DE CVの工場閉鎖等に伴う損失であります。</p> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="663 1016 963 1196"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>賃 貸 不動産</td> <td>土 地 建物他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>賃 貸 不動産</td> <td>土 地 構築物</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失325,298千円を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物42,534千円構築物319千円、工具器具備品 74千円、機械装置125,206千円、土地157,164千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	その他	山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-	東京都 千代田区	賃 貸 不動産	土 地 建物他	-	東京都 世田谷区	賃 貸 不動産	土 地 構築物	-	<p>1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額174,406千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具2,758 千円 工具器具備品 26 千円</p> <p>3.</p> <p>4. 事業撤退損は連結子会社であるPT.GMAC BATAMの工場閉鎖等に伴う損失であります。</p> <p>5.</p>
場 所	用 途	種 類	その他															
山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-															
東京都 千代田区	賃 貸 不動産	土 地 建物他	-															
東京都 世田谷区	賃 貸 不動産	土 地 構築物	-															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>277千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	564千円	工具器具備品	277千円	6.	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,115千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69,363千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>319千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>21,749千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,115千円	機械装置及び運搬具	69,363千円	工具器具備品	319千円	ソフトウエア	21,749千円
建物及び構築物	564千円													
工具器具備品	277千円													
建物及び構築物	1,115千円													
機械装置及び運搬具	69,363千円													
工具器具備品	319千円													
ソフトウエア	21,749千円													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,191,887千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,191,887千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,191,887千円	現金及び現金同等物	2,191,887千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,768,715千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,768,715千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,768,715千円	現金及び現金同等物	1,768,715千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,714,725千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,714,725千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,714,725千円	現金及び現金同等物	1,714,725千円
現金及び預金勘定	2,191,887千円													
現金及び現金同等物	2,191,887千円													
現金及び預金勘定	1,768,715千円													
現金及び現金同等物	1,768,715千円													
現金及び預金勘定	1,714,725千円													
現金及び現金同等物	1,714,725千円													
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>174,489千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td>174,489千円</td> </tr> <tr> <td>端数償還金</td> <td>21千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td>349,000千円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	174,489千円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	174,489千円	端数償還金	21千円	転換による転換社債減少額	349,000千円	2.	2.				
転換社債の転換による資本金増加額	174,489千円													
転換社債の転換による資本剰余金増加額	174,489千円													
端数償還金	21千円													
転換による転換社債減少額	349,000千円													

リース取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="448 443 754 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,496</td> <td>94,681</td> <td>75,815</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,986</td> <td>11,715</td> <td>20,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,908</td> <td>20,824</td> <td>14,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,390</td> <td>127,221</td> <td>110,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="504 1104 746 1205"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="480 1536 746 1637"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,229千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	170,496	94,681	75,815	機械装置及び運搬具	31,986	11,715	20,270	その他	34,908	20,824	14,083	合計	237,390	127,221	110,169	1年内	45,881千円	1年超	64,287千円	合計	110,169千円	支払リース料	26,229千円	減価償却費相当額	26,229千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="786 443 1093 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>142,702</td> <td>97,074</td> <td>45,627</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,920</td> <td>11,846</td> <td>19,074</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,445</td> <td>30,520</td> <td>16,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,068</td> <td>139,441</td> <td>81,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="842 1104 1085 1205"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="818 1536 1078 1637"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,090千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	142,702	97,074	45,627	機械装置及び運搬具	30,920	11,846	19,074	その他	47,445	30,520	16,925	合計	221,068	139,441	81,626	1年内	42,190千円	1年超	39,436千円	合計	81,626千円	支払リース料	25,090千円	減価償却費相当額	25,090千円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1125 443 1431 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>164,551</td> <td>104,997</td> <td>59,554</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,262</td> <td>7,898</td> <td>21,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,876</td> <td>24,402</td> <td>21,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,689</td> <td>137,297</td> <td>102,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1181 1104 1423 1205"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" data-bbox="1157 1536 1417 1637"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,067千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	164,551	104,997	59,554	機械装置及び運搬具	29,262	7,898	21,363	その他	45,876	24,402	21,473	合計	239,689	137,297	102,391	1年内	47,630千円	1年超	54,761千円	合計	102,391千円	支払リース料	45,067千円	減価償却費相当額	45,067千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
	工具器具備品	170,496	94,681	75,815																																																																																									
	機械装置及び運搬具	31,986	11,715	20,270																																																																																									
その他	34,908	20,824	14,083																																																																																										
合計	237,390	127,221	110,169																																																																																										
1年内	45,881千円																																																																																												
1年超	64,287千円																																																																																												
合計	110,169千円																																																																																												
支払リース料	26,229千円																																																																																												
減価償却費相当額	26,229千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																										
工具器具備品	142,702	97,074	45,627																																																																																										
機械装置及び運搬具	30,920	11,846	19,074																																																																																										
その他	47,445	30,520	16,925																																																																																										
合計	221,068	139,441	81,626																																																																																										
1年内	42,190千円																																																																																												
1年超	39,436千円																																																																																												
合計	81,626千円																																																																																												
支払リース料	25,090千円																																																																																												
減価償却費相当額	25,090千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																										
工具器具備品	164,551	104,997	59,554																																																																																										
機械装置及び運搬具	29,262	7,898	21,363																																																																																										
その他	45,876	24,402	21,473																																																																																										
合計	239,689	137,297	102,391																																																																																										
1年内	47,630千円																																																																																												
1年超	54,761千円																																																																																												
合計	102,391千円																																																																																												
支払リース料	45,067千円																																																																																												
減価償却費相当額	45,067千円																																																																																												

有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,085,909	841,641	244,267
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,085,909	841,641	244,267

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	556,020
その他	-

（注）前中間連結会計期間において、非上場株式130千円について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,080,075	829,438	250,636
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,080,075	829,438	250,636

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	576,010
その他	-

（注）当中間連結会計期間において、減損処理を行っているものはありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,087,022	924,289	162,732
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,087,022	924,289	162,732

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものではありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	556,010
その他	-

（注）前連結会計年度において、非上場株式140千円について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
為替予約取引 売建 米ドル	39,367	39,888	520
合計	39,367	39,888	520

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利スワップ 受取変動・支払固定 （円）（円）	5,000,000	73,844	73,844
受取固定・支払変動 （円）（円）	2,500,000	22,883	22,883
金利キャップ 買建	1,000,000	6,955	6,955
合計	8,500,000	89,772	89,772

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利スワップ 受取変動・支払固定 （円）（円）	5,000,000	40,727	40,727
受取固定・支払変動 （円）（円）	1,500,000	32,034	32,034
金利キャップ 買建	1,000,000	3,039	3,039
合計	7,500,000	69,721	69,721

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外	金利スワップ 受取変動・支払固定 （円）（円）	5,000,000	60,956	60,956
	受取固定・支払変動 （円）（円）	2,000,000	45,846	45,846
	金利キャップ 買建	1,000,000	2,687	2,687
	合計	8,000,000	104,115	104,115

（注）1．時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要なセグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要なセグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要なセグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,949,856	12,704,569	67,654,425	-	67,654,425
(2) セグメント間の内部売上高	2,194,171	929,412	3,123,584	(3,123,584)	-
計	57,144,027	13,633,981	70,778,009	(3,123,584)	67,654,425
営業費用	56,117,765	13,457,729	69,575,495	(3,117,658)	66,457,836
営業利益	1,026,262	176,251	1,202,514	(5,925)	1,196,588

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
外部顧客に対する売上高	38,764,297	9,934,715	42,274	48,741,288	-	48,741,288
セグメント間の内部売上高	1,824,168	743,727	-	2,567,896	(2,567,896)	-
計	40,588,466	10,678,443	42,274	51,309,185	(2,567,896)	48,741,288
営業費用	39,738,334	10,649,925	43,186	50,431,445	(2,565,613)	47,865,831
営業利益	850,132	28,518	911	877,739	(2,282)	875,456

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....北米

3. その他は、当中間連結会計期間より連結子会社となりましたU.S. INFONICS INC. に係るものであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
外部顧客に対する売上高	99,043,136	21,450,936	120,494,072	-	120,494,072
セグメント間の内部売上高	3,893,765	2,173,653	6,067,419	(6,067,419)	-
計	102,936,902	23,624,589	126,561,491	(6,067,419)	120,494,072
営業費用	101,111,630	23,516,518	124,628,149	(6,071,235)	118,556,913
営業利益	1,825,271	108,071	1,933,342	3,816	1,937,159

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

c．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	12,702,716	247,331	12,950,047
連結売上高（千円）	-	-	67,654,425
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.8	0.3	19.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	10,255,132	253,288	10,508,421
連結売上高（千円）	-	-	48,741,288
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.0	0.6	21.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	21,476,156	526,881	22,003,038
連結売上高（千円）	-	-	120,494,072
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.8	0.5	18.3

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	528円01銭	566円33銭	572円77銭
1株当たり中間(当期) 純利益	54円80銭	5円12銭	95円09銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	42円17銭	なお、潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額については、潜 在株式が存在しないため、記載し ておりません。	74円70銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	656,460	61,658	1,141,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	656,460	61,658	1,141,779
期中平均株式数(株)	11,979,724	12,041,436	12,007,906
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	1,316	-	2,632
(うち支払利息(税額相当額控除 後))(千円)	(1,316)	(-)	(2,632)
普通株式増加数(株)	3,618,073	-	3,311,605
(うち転換社債)(株)	(3,605,884)	(-)	(3,305,042)
(うち新株引受権)(株)	(12,189)	(-)	(6,563)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株引受権1種類。		新株引受権1種類。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産状況

前期まではマウントアッセンブリー事業を行ってございましたG M A Cグループの生産状況を記載して
おりましたが、G M A Cの工場閉鎖に伴い当期より記載を省略しております。

(2) 受注状況

前期まではマウントアッセンブリー事業を行ってございましたG M A Cグループの受注状況を記載して
おりましたが、G M A Cの工場閉鎖に伴い当期より記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比
		%
エレクトロニクスデバイス事業	41,812,873	72.8
コンポジットビジネス事業	3,202,865	46.6
サポート事業	518,097	75.8
合計	45,533,835	70.0

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比
		%
エレクトロニクスデバイス事業	43,819,542	73.7
コンポジットビジネス事業	4,488,880	57.5
サポート事業	432,865	104.0
合計	48,741,288	72.0